

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第169期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社 島根銀行

【英訳名】 THE SHIMANE BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鈴木良夫

【本店の所在の場所】 島根県松江市朝日町484番地19

【電話番号】 (0852) 24 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝山克也

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市朝日町484番地19

【電話番号】 (0852) 24 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝山克也

【縦覧に供する場所】 株式会社島根銀行 鳥取支店
(鳥取県鳥取市戎町501番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	7,573	6,484	10,536
経常利益	百万円	835	313	1,755
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	501	126	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			633
四半期包括利益	百万円	140	1,075	
包括利益	百万円			1,253
純資産額	百万円	19,712	17,296	18,599
総資産額	百万円	414,842	423,362	412,601
1株当たり四半期純利益	円	90.30	22.75	
1株当たり当期純利益	円			113.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	4.74	4.08	4.50

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益（ は1株当たり四半期純損失）	円	46.08	8.76

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないので記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善傾向にある中で、雇用・所得環境も着実に改善し、個人消費は持ち直しの動きが続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

金融市場の動向は、長期金利は、海外金利の低下を主因に、10年国債金利は11月下旬に0.1%を割り込み、その後も世界経済の不透明感から、安全資産である国債が買われ、12月末には、0.01%と1年3ヶ月ぶりのマイナスの水準となりました。

日経平均株価は、米中貿易摩擦への警戒感や世界経済の先行き不透明感などを主因とした米国株の急落等を背景に、12月下旬には一時20,000円割れの水準まで下落しましたが、その後、投資家心理が一服し、12月末には20,000円台に回復しました。

為替は、米中貿易摩擦などを背景に大きく変動する場面がみられ、リスク回避の動きから円高・ドル安が進み、12月末には110円台前半となりました。

こうした中、当地山陰の経済は、雇用・所得環境は振れはあるものの、個人消費は底堅く推移しており、全国同様、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下、当行グループの2019年3月期第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金量の増加により貸出金利息が増加しましたが、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比1,089百万円減少し6,484百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や資金調達費用が減少したことなどから、前年同期比566百万円減少し6,171百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比522百万円減少の313百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比375百万円減少の126百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が、前年同期比718百万円減少し4,950百万円、セグメント利益は、前年同期比531百万円減少し238百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は、前年同期比396百万円減少し1,589百万円、セグメント利益は、前年同期比8百万円増加し82百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産が前連結会計年度末比107億円増加し、4,233億円となり、純資産は、前連結会計年度末比13億円減少し、172億円となりました。

預金は、個人預金が減少しましたが、公金預金が増加したことから、全体では前連結会計年度末比83億円増加し、3,727億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出金、中小企業向け貸出金や個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では前連結会計年度末比229億円増加し、2,897億円となりました。

また、有価証券は、債券や株式が減少したことなどから、前連結会計年度末28億円減少し、870億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、研究開発活動については該当事項はありません。

国内・国際業務部門別収支

当行及び連結子会社は、海外拠点等を有していないため、国内・海外別収支等にかえて、国内取引を「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分して記載しております。

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門3,339百万円、国際業務部門 0百万円、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で3,335百万円となりました。また、役務取引等収支は、国内業務部門 137百万円、国際業務部門 0百万円となり、合計で 138百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門268百万円、国際業務部門 0百万円となり、合計で268百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	3,434	0	1	3,433
	当第3四半期連結累計期間	3,339	0	3	3,335
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	3,852		17	3,835
	当第3四半期連結累計期間	3,612		16	3,595
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	418	0	16	402
	当第3四半期連結累計期間	273	0	12	260
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	59	0	0	59
	当第3四半期連結累計期間	137	0	0	138
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	422	0	0	421
	当第3四半期連結累計期間	401	0	0	400
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	481	0		481
	当第3四半期連結累計期間	538	0		539
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	679	0		679
	当第3四半期連結累計期間	268	0		268
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	679	0		679
	当第3四半期連結累計期間	271	0		271
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	3			3

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息及び連結会社間の取引であります。
3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間 - 百万円、当第3四半期連結累計期間 0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門401百万円、国際業務部門0百万円となり、合計（相殺消去後。以下、同じ。）で400百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門538百万円、国際業務部門0百万円となり、合計で539百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	422	0	0	421
	当第3四半期連結累計期間	401	0	0	400
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	143			143
	当第3四半期連結累計期間	135			135
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	118	0	0	118
	当第3四半期連結累計期間	109	0	0	109
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	1			1
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	5			5
	当第3四半期連結累計期間	6			6
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	1			1
	当第3四半期連結累計期間	1			1
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	5			5
	当第3四半期連結累計期間	4			4
うち投資信託窓販業務	前第3四半期連結累計期間	54			54
	当第3四半期連結累計期間	46			46
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	91			91
	当第3四半期連結累計期間	95			95
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	481	0		481
	当第3四半期連結累計期間	538	0		539
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	35	0		35
	当第3四半期連結累計期間	33	0		33

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	364,484		199	364,285
	当第3四半期連結会計期間	372,945		171	372,774
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	127,754		49	127,704
	当第3四半期連結会計期間	129,874		21	129,853
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	236,195		150	236,045
	当第3四半期連結会計期間	241,928		150	241,778
うちその他	前第3四半期連結会計期間	534			534
	当第3四半期連結会計期間	1,142			1,142
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	364,484		199	364,285
	当第3四半期連結会計期間	372,945		171	372,774

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
4 相殺消去額は連結会社間の取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	263,016	100.00	289,703	100.00
製造業	11,315	4.30	12,082	4.17
農業, 林業	358	0.14	284	0.10
漁業	156	0.06	188	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	447	0.17	377	0.13
建設業	12,519	4.76	13,726	4.74
電気・ガス・熱供給・水道業	1,742	0.66	2,163	0.75
情報通信業	643	0.24	602	0.21
運輸業, 郵便業	2,376	0.90	2,580	0.89
卸売業, 小売業	17,923	6.81	19,563	6.75
金融業, 保険業	24,790	9.43	24,148	8.34
不動産業, 物品賃貸業	29,589	11.25	31,078	10.73
学術研究, 専門・技術サービス業	1,637	0.62	1,795	0.62
宿泊業	802	0.31	792	0.27
飲食業	1,762	0.67	1,963	0.68
生活関連サービス業, 娯楽業	3,896	1.48	4,102	1.42
教育, 学習支援業	1,006	0.38	981	0.34
医療・福祉	13,393	5.09	13,275	4.58
その他のサービス	5,354	2.04	5,625	1.94
地方公共団体	30,768	11.70	49,862	17.21
その他	102,530	38.99	104,505	36.06
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	263,016		289,703	

(注) 1 国内とは、当行及び連結子会社であります。

2 当行及び連結子会社は海外に拠点等を有していないため、「海外」は該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
A種優先株式	18,600,000
計	18,600,000

(注) 当行の発行可能株式総数は18,600,000株であり、普通株式及びA種優先株式の発行可能種類別株式総数はそれぞれ、18,600,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,576,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,576,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		5,576		6,636		472

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,512,000	55,120	同上
単元未満株式	普通株式 63,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,576,000		
総株主の議決権		55,120	

- (注) 1 上記の「単元未満株式」の欄には、当行の所有する自己株式が87株含まれております。
2 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当行株式44,500株(議決権445個)が含まれております。なお、当該議決権445個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島根銀行	島根県松江市朝日町 484番地19	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式44,500株は上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役出雲支店長	取締役業務監査室長	松井 和城	2018年7月1日
取締役本店営業部長	取締役審査管理グループ部長	森脇 章雄	2018年7月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	35,457	26,108
金銭の信託	-	202
有価証券	89,853	87,003
貸出金	1 266,738	1 289,703
外国為替	1	0
リース債権及びリース投資資産	4,330	4,424
その他資産	2,023	2,086
有形固定資産	8,812	8,573
無形固定資産	542	688
退職給付に係る資産	178	184
繰延税金資産	65	55
支払承諾見返	6,433	6,412
貸倒引当金	1,834	2,080
資産の部合計	412,601	423,362
負債の部		
預金	364,389	372,774
借入金	20,810	25,073
外国為替	0	0
その他負債	1,294	1,413
役員退職慰労引当金	217	-
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	35	30
役員株式給付引当金	-	13
業績連動賞与引当金	-	2
繰延税金負債	540	64
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	6,433	6,412
負債の部合計	394,002	406,065
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	9,129	9,041
自己株式	43	55
株主資本合計	16,195	16,094
その他有価証券評価差額金	1,780	586
土地再評価差額金	538	538
退職給付に係る調整累計額	63	55
その他の包括利益累計額合計	2,383	1,181
非支配株主持分	20	21
純資産の部合計	18,599	17,296
負債及び純資産の部合計	412,601	423,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	7,573	6,484
資金運用収益	3,835	3,595
(うち貸出金利息)	2,815	2,836
(うち有価証券利息配当金)	1,002	745
役務取引等収益	421	400
その他業務収益	1 679	1 271
その他経常収益	2 2,637	2 2,215
経常費用	6,738	6,171
資金調達費用	402	260
(うち預金利息)	349	245
役務取引等費用	481	539
その他業務費用	-	3
営業経費	3,785	3,570
その他経常費用	3 2,068	3 1,797
経常利益	835	313
特別利益	50	-
本店建替損失引当金戻入益	50	-
特別損失	4	1
固定資産処分損	4	1
税金等調整前四半期純利益	882	311
法人税、住民税及び事業税	266	99
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	30
法人税等調整額	113	54
法人税等合計	379	184
四半期純利益	502	126
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	502	126
その他の包括利益	643	1,202
その他有価証券評価差額金	638	1,193
退職給付に係る調整額	5	8
四半期包括利益	140	1,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	1,076
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(株式給付信託)

当行は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、本制度といいます。)を導入しております。

本制度は取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることならびに、社外取締役にあっては監督を通じ、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。

取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役員、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

信託に残存する自行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は54百万円、株式数44,500株です。

(役員退職慰労金の打ち切り支給)

当行は、2018年5月10日開催の監査役会及び2018年5月11日開催の取締役会において、2018年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額76百万円については、各役員の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	908百万円	1,130百万円
延滞債権額	6,299百万円	5,758百万円
3ヵ月以上延滞債権額	8百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	1,052百万円	951百万円
合計額	8,267百万円	7,872百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
国債等債券売却益	467百万円	271百万円

- 2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	584百万円	584百万円
償却債権取立益	17百万円	7百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	229百万円	254百万円
株式等売却損	0百万円	76百万円
株式等償却	百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	369百万円	402百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	138	25	2017年3月31日	2017年6月28日	利益 剰余金
2017年11月13日 取締役会	普通株式	138	25	2017年9月30日	2017年12月4日	利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	25	2018年3月31日	2018年6月27日	利益 剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	55	10	2018年9月30日	2018年12月4日	利益 剰余金

(注) 2018年11月12日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金0百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,650	1,923	7,573	0	7,573		7,573
セグメント間の内部経常収益	18	63	81		81	81	
計	5,668	1,986	7,655	0	7,655	81	7,573
セグメント利益	769	74	843	0	843	7	835

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	4,933	1,549	6,483	1	6,484		6,484
セグメント間の内部経常収益	16	40	56		56	56	
計	4,950	1,589	6,540	1	6,541	56	6,484
セグメント利益	238	82	320	1	321	8	313

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	266,738		
貸倒引当金()	1,597		
	265,140	265,665	524

() 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	289,703		
貸倒引当金()	1,873		
	287,829	287,566	263

() 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、割引手形及び手形貸付は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表上)の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	5,498	5,565	67
社債	1,125	1,177	51
その他			
合計	6,623	6,742	119

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,499	1,518	18
社債	1,029	1,071	41
その他			
合計	2,528	2,589	60

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,936	2,826	890
債券	54,129	56,389	2,260
国債	38,137	40,040	1,902
地方債	2,973	3,071	98
社債	13,018	13,277	258
その他	24,189	23,590	598
合計	80,255	82,806	2,551

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,570	1,811	241
債券	54,574	56,660	2,085
国債	39,833	41,592	1,758
地方債	2,726	2,824	98
社債	12,013	12,243	229
その他	27,067	25,579	1,488
合計	83,212	84,050	838

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」時とは、次の基準に該当した場合であります。

(1) 株式・受益証券

時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にある場合。

(2) 債券

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、50%以上下落した場合。

時価が取得原価あるいは償却原価に比べて、30%以上下落した状態にある場合で、信用リスクの増大(格付機関による直近の格付符号が「BBB」相当未満)要因がある場合。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	90.30	22.75
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	501	126
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	501	126
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,545

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、19,810株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月12日開催の取締役会において、第169期の中間配当につき次のとおり決議致しました。

中間配当金額 55百万円

1株当たりの中間配当金 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社島根銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	東	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	豊	和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島根銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島根銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。